



なかしん

中小企業景況レポート

No.52 中栄信用金庫 地域支援部

2024年7月～9月実績と2024年10月～12月見込み

◆ 調査概要

調査時期 2024年9月上旬
 調査地域 秦野市、伊勢原市、平塚市、厚木市、開成町
 調査企業数 340社
 回答企業数 330社

【調査先及び回答状況】

	調査先	回答数	回答率
製造業	94	91	96.8
卸売業	28	27	96.4
小売・飲食業	65	64	98.4
サービス業	51	47	92.1
建設業	65	64	98.4
不動産業	37	37	100.0
合計	340	330	97.0

◆ 7月～9月期の概況

～人手不足・物価高騰の影響により景況感は悪化～

当金庫主要営業地区内における中小企業を対象に景気動向調査を実施した結果、全業種総合の業況判断 D.I. は▲15.3を示し、前回調査（2024年4～6月期）に比べ8.1ポイントの悪化となりました。

今期の調査では、小売・飲食業を始め多くの業種において、仕入価格の高騰ならびに2024年問題を背景とする配送料の値上げ等、コスト上昇圧力が強まったことより、卸売業、サービス業を除く4業種において業況判断 D.I. の悪化となっております。

また、特別調査では前回調査に引き続き、全国的に慢性的な人手不足が顕在化する中、人手不足に伴う問題点及び解決に向けた課題について問いかけたところ、問題点では、「製品・サービスにおける生産・提供効率の低下」や「残業時間の増加・休暇取得数の減少」が上位の回答となっており、問題解決に向けた課題としては、「自社の業務内容の見直し・再検討」や「新たな人材確保に向けた採用戦略の見直し」が上位の回答となっております。

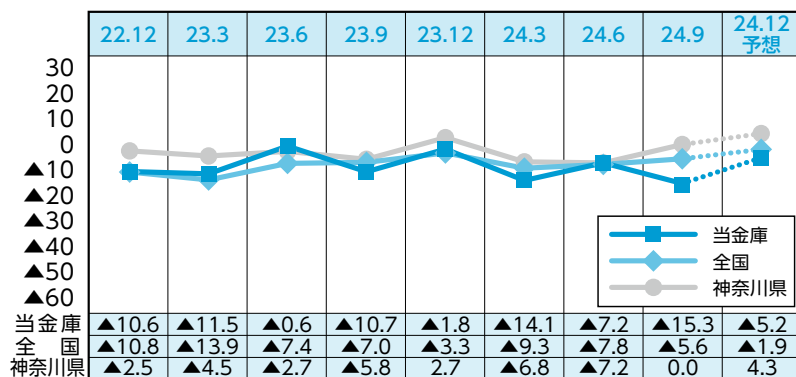
項目別にみると、売上額実績 D.I. は13.7ポイント悪化の▲10.7、収益実績 D.I. は15.9ポイント悪化の▲19.5となっております。仕入価格 D.I. は2.6ポイント小幅改善の52.3、資金繰り D.I. は1.8ポイント小幅悪化の▲15.0、人手過不足 D.I. は0.6ポイント弱まり▲29.7となっております。また、業種別の景況感は卸売業が2.9ポイント小幅改善の▲18.5、サービス業が1.6ポイント小幅改善の▲10.6、不動産業が2.7ポイント小幅悪化の▲10.8、建設業が3.2ポイント悪化の3.2、製造業が12.7ポイント悪化の▲22.3、小売・飲食業が22.2ポイント悪化の▲28.6となっております。（業種別の詳細につきましては次頁以降をご参照ください。）

なお、全国の中小企業業況判断 D.I. は2.2ポイント小幅改善の▲5.6、神奈川県内につきましては7.2ポイント改善の0となっております。（全国と神奈川県の D.I. 値につきましては信金中央金庫による調査に基づいております。以下同様。）

◆ 10月～12月期の見通し

来期の業況判断予想は10.1ポイント改善の▲5.2、売上額 D.I. は19.3ポイント改善の8.6、収益 D.I. は18ポイント改善の▲1.5の見通しとなっております。

業況判断 D.I. 値 (全業種)



全国、神奈川県の業況判断 D.I. 値は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国約16,000（うち神奈川県約480）の中小企業を対象に実施している「全国中小企業景気動向調査」の調査データに基づいております。

D.I. 値とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値です。値が小さいほど業況判断は悪いということになります。

業種別景気天気図

	前期	今期	予想
総合			
製造業			
卸売業			
小売・飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しました。

好調 ← → 低調 悪い

製造業

概況

製造業の業況判断 D.I. は前回調査比 12.7 ポイント悪化の▲22.3 となりました。項目別では、売上額 D.I. は前回調査比 8 ポイント悪化の▲14.4、収益 D.I. は 12.3 ポイント悪化の▲16.6 となっております。

製造業では、上半期から回復傾向であった受注状況に一服感がみられており、足元の受注状況は横ばい又は減少傾向となった企業がみられたことに加え、鉄を始めとする原材料価格高騰の影響も相まったことにより、総じて業況判断 D.I. の悪化となっております。

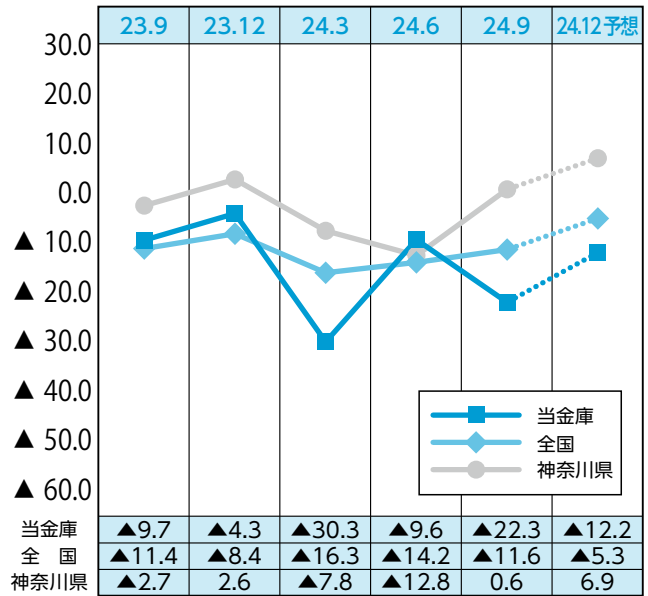
また、当面の重点経営施策として「機械化を推進する」と回答した企業数が前回調査に比べ増加しており、恒常的な人手不足に対する省力化及び熟練工による属人化の解消に向けた対応策として、新たな設備投資に取り組む企業がみられています。

今後につきましては、年末に向けた需要回復を見込んでいる企業が多く、見積依頼の増加などの動きもみられています。

なお、全国は 2.6 ポイント小幅改善の▲11.6 となっており、神奈川県は 13.4 ポイント改善の 0.6 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 10.1 ポイント改善の▲12.2 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績	25.5	42.6	31.9	D.I.
前期実績	25.5	42.6	31.9	▲6.4	
当期実績	24.4	36.8	38.8	▲14.4	
来期予想	30.0	47.8	22.2	7.8	
前年同期比	26.6	23.4	50.0	▲23.4	

販売価格

	前期実績	13.8	82.0	4.2	D.I.
前期実績	13.8	82.0	4.2	9.6	
当期実績	12.2	84.5	3.3	8.9	
来期予想	20.0	78.9	1.1	18.9	

在庫

	前期実績	12.7	82.0	5.3	D.I.
前期実績	12.7	82.0	5.3	7.4	
当期実績	11.1	88.9		11.1	
来期予想	+8.8	91.2		8.8	

人手

	前期実績	+10.6	62.9	26.5	D.I.
前期実績	+10.6	62.9	26.5	▲15.9	
当期実績	11.1	61.2	27.7	▲16.6	
来期予想	+10.0	60.0	30.0	▲20.0	

収益

	前期実績	21.2	53.3	25.5	D.I.
前期実績	21.2	53.3	25.5	▲4.3	
当期実績	22.2	39.0	38.8	▲16.6	
来期予想	23.3	53.4	23.3	0.0	
前年同期比	23.3	26.7	50.0	▲26.7	

原材料価格

	前期実績	56.3	42.7	1.0	D.I.
前期実績	56.3	42.7	1.0	55.3	
当期実績	50.0	50.0		50.0	
来期予想	40.0	60.0		40.0	

資金繰り

	前期実績	+9.5	73.5	17.0	D.I.
前期実績	+9.5	73.5	17.0	▲7.5	
当期実績	+10.0	68.9	21.1	▲11.1	
来期予想	+6.6	75.7	17.7	▲11.1	

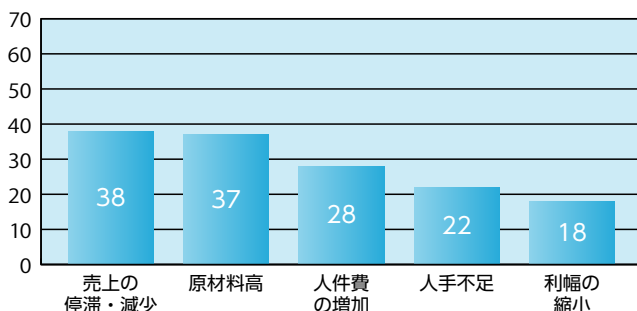
設備状況

	前期実績	+7.4	79.9	12.7	D.I.
前期実績	+7.4	79.9	12.7	▲5.3	
当期実績	+4.4	82.3	13.3	▲8.9	
来期予想	+6.6	79.0	14.4	▲7.8	

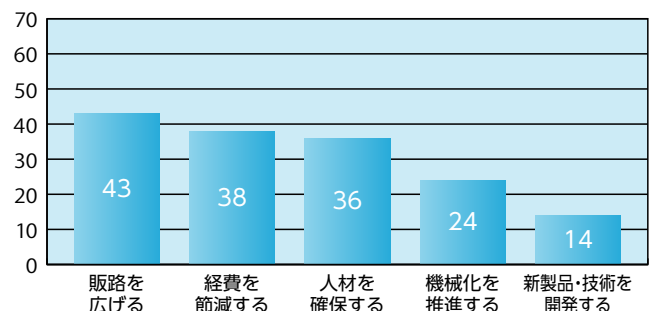
当期実績…2024年 7～ 9月期
来期予想…2024年10～ 12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
□ 過剰、楽 □ 適正 □ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



卸売業

●概況

卸売業の業況判断 D.I. は前回調査比 2.9 ポイント小幅改善の▲18.5となりました。項目別では、売上額 D.I. は 7.7 ポイント悪化の▲14.8、収益 D.I. は 4.1 ポイント悪化の▲14.8となっております。

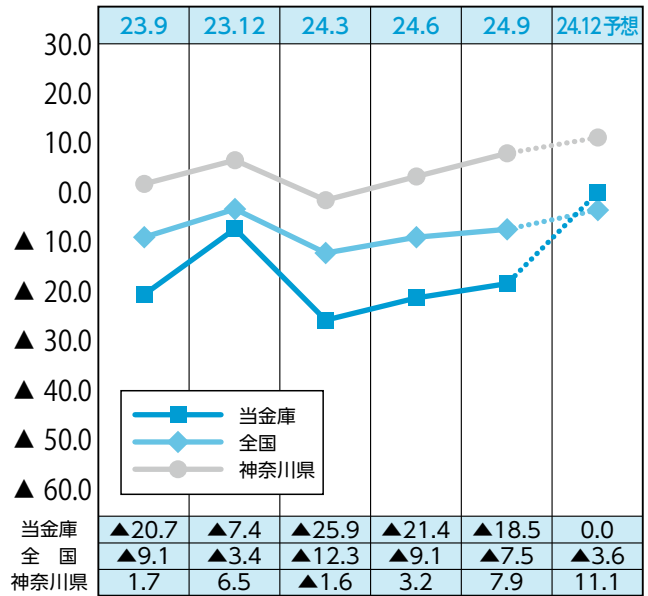
食品卸売業では、物価高や天候不良等に伴う仕入価格の高騰ならびに 2024 年問題を背景とする配送料の値上げにより仕入コストが上昇しており、高騰分に対する価格転嫁への対応に苦慮する企業がみられています。また、当面の重点経営施策として「経費を節減する」と回答した企業が前回調査に比べ増加しており、仕入コスト上昇への対応策として、自助努力による経費節減に取り組む企業が多くみられています。

また、建材卸売業では、仕入価格高騰に伴う利幅の縮小により収益 D.I. は悪化しております。

なお、全国は 1.6 ポイント小幅改善の▲7.5 となっており、神奈川県は 4.7 ポイント改善の 7.9 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 18.5 ポイント改善の 0 となっております。

●業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	32.1	28.7	39.2	▲7.1	
当期実績	18.5	48.2	33.3	▲14.8	
来期予想	33.3	44.5	22.2	11.1	
前年同期比	18.5	33.4	48.1	▲29.6	

販売価格

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	39.2	53.7	7.1	32.1	
当期実績	22.2	74.1	3.7	18.5	
来期予想	29.6	63.0	7.4	22.2	

在庫

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	+10.7	85.8	3.5	7.2	
当期実績	14.8	81.5	3.7	11.1	
来期予想	+7.4	88.9	3.7	3.7	

人手

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	+7.1	67.9	25.0	▲17.9	
当期実績	+7.4	63.0	29.6	▲22.2	
来期予想	+7.4	59.3	33.3	▲25.9	

収益

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	25.0	39.3	35.7	▲10.7	
当期実績	18.5	48.2	33.3	▲14.8	
来期予想	29.6	48.2	22.2	7.4	
前年同期比	18.5	29.7	51.8	▲33.3	

仕入価格

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	67.8	25.1	7.1	60.7	
当期実績	51.8	44.5	3.7	48.1	
来期予想	48.1	44.5	7.4	40.7	

資金繰り

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	17.8	53.7	28.5	▲10.7	
当期実績	+3.7	74.1	22.2	▲18.5	
来期予想	+7.4	74.1	18.5	▲11.1	

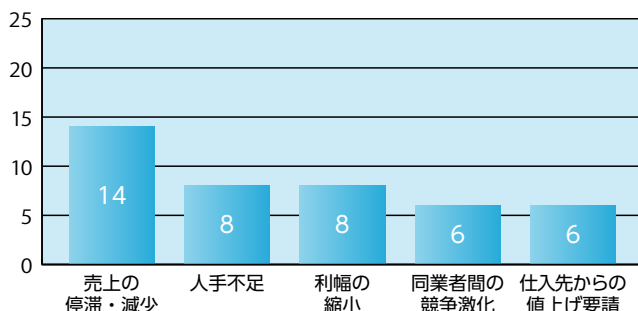
設備状況

	前期実績	23.9	23.12	24.3	D.I.
前期実績	85.8	14.2	▲14.2		
当期実績	+3.7	81.5	14.8	▲11.1	
来期予想	+3.7	81.5	14.8	▲11.1	

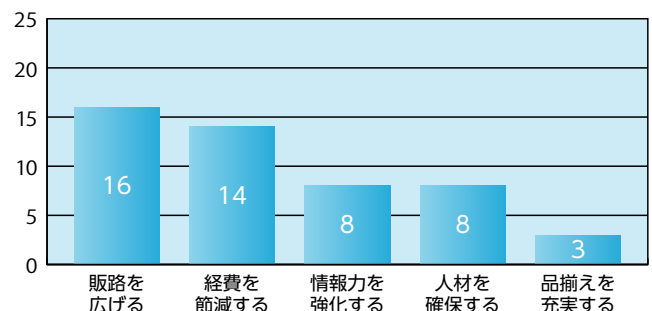
当期実績…2024年7～9月期
来期予想…2024年10～12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
□ 過剰、楽 □ 適正 □ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



小売・飲食業

●概況

小売・飲食業の業況判断D.I.は前回調査比22.2ポイント悪化の▲28.6となりました。項目別では、売上額D.I.は31.9ポイント悪化の▲17.4、収益D.I.は38.3ポイント悪化の▲35.0となっております。

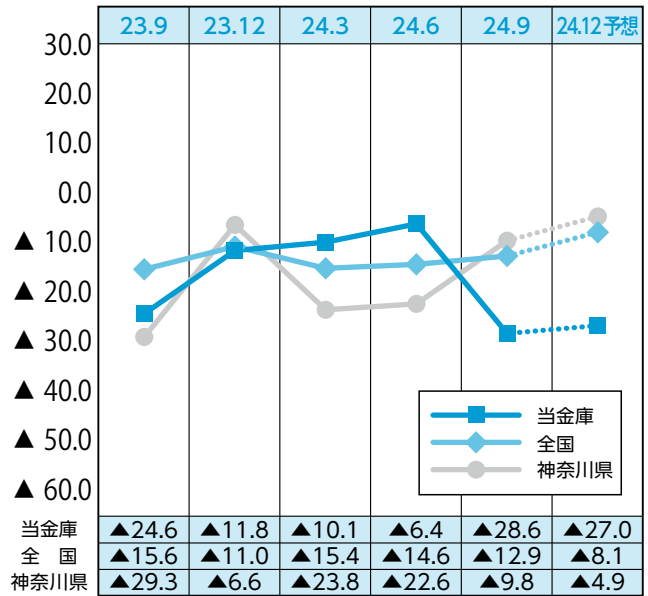
今期は食料品の値上げが相次いだことにより、飲食店を中心に仕入先からの値上げ要請に対する対応に苦慮する企業が多くみられており、仕入価格D.I.は5.5ポイント上昇の63.5となっております。

また、人手の状況についても経営上の問題点として「人手不足」と回答した企業が前回調査に比べ増加しており、不足感は強まっております。今後についても、引き続き人手確保が重要視される中、10月から最低賃金が引き上げられることにより人件費負担の増加が見込まれていることから、総じて景況感の悪化に繋がったものと思われます。

なお、全国は1.7ポイント小幅改善の▲12.9となっており、神奈川県は12.8ポイント改善の▲9.8となっております。

来期の予想業況判断につきましては1.6ポイント小幅改善の▲27.0となっております。

●業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績			D.I.
前期実績	35.4	43.7	20.9	14.5
当期実績	22.2	38.2	39.6	▲17.4
来期予想	31.7	38.2	30.1	1.6
前年同期比	25.3	31.9	42.8	▲17.5

販売価格

	前期実績			D.I.
前期実績	46.7	51.7	1.6	45.1
当期実績	38.0	54.1	7.9	30.1
来期予想	38.0	55.7	6.3	31.7

在庫

	前期実績			D.I.
前期実績	8.0	84.0	8.0	0.0
当期実績	12.6	76.3	11.1	1.5
来期予想	11.1	82.6	6.3	4.8

人手

	前期実績			D.I.
前期実績	3.2	69.4	27.4	▲24.2
当期実績	6.3	65.2	28.5	▲22.2
来期予想	4.7	60.4	34.9	▲30.2

収益

	前期実績			D.I.
前期実績	25.8	51.7	22.5	3.3
当期実績	12.6	39.8	47.6	▲35.0
来期予想	23.8	39.7	36.5	▲12.7
前年同期比	17.4	35.0	47.6	▲30.2

仕入価格

	前期実績			D.I.
前期実績	61.2	35.6	3.2	58.0
当期実績	68.2	27.1	4.7	63.5
来期予想	66.6	25.5	7.9	58.7

資金繰り

	前期実績			D.I.
前期実績	6.4	66.2	27.4	▲21.0
当期実績	3.1	68.4	28.5	▲25.4
来期予想	6.3	73.1	20.6	▲14.3

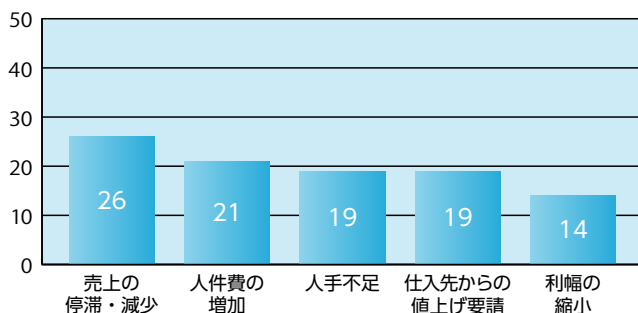
設備状況

	前期実績			D.I.
前期実績	87.1	12.9	12.9	▲12.9
当期実績	1.5	84.3	14.2	▲12.7
来期予想	1.5	85.9	12.6	▲11.1

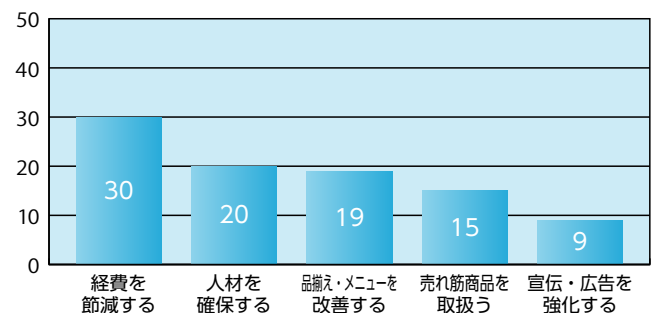
当期実績…2024年7～9月期
来期予想…2024年10～12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
過剰、楽 適正 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



サービス業

概況

サービス業の業況判断D.I.は前回調査比1.6ポイント小幅改善の▲10.6となりました。項目別では、売上額D.I.は14.6ポイント悪化の▲8.5、収益D.I.は12.9ポイント悪化の▲17.0となっております。

前回調査同様、運送業や理美容業における利用者数や配送依頼数は安定して推移しており、介護業では需要の増加もみられております。

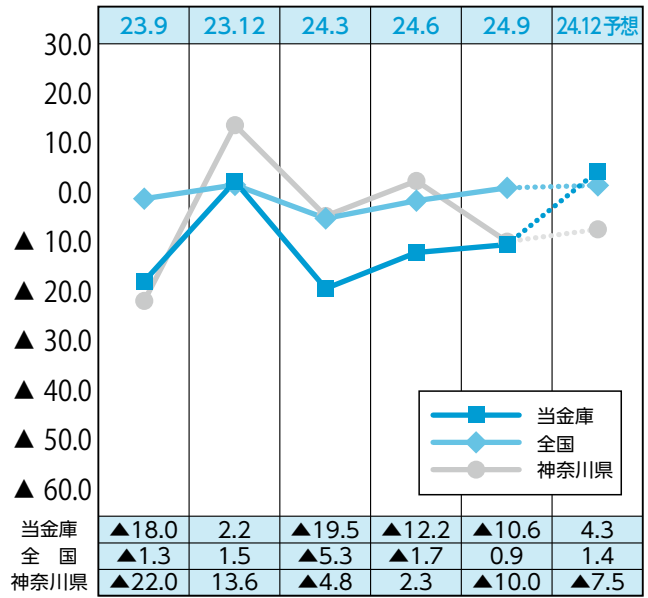
しかしながら、人手の状況については経営上の問題点として「人手不足」と回答した企業が3期連続最も多い回答であったことから不足感は強まっており、人手不足によるサービス品質の低下を危惧し、従業員教育を強化する企業もみられております。

運送業では、2024年問題を背景とする労働時間の上限規制及びドライバー不足の影響から、対応可能な配送依頼に制約が生じており、利益率の良い配送先を優先するなど既存受注の選別を行う企業がみられております。

なお、全国は2.6ポイント小幅改善の0.9となっており、神奈川県は12.3ポイント悪化の▲10.0となっております。

来期の予想業況判断につきましては14.9ポイント改善の4.3となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績	26.5	53.1	20.4	D.I.
前期実績	26.5	53.1	20.4	6.1	
当期実績	17.0	57.5	25.5	▲8.5	
来期予想	25.5	68.2	6.3	19.2	
前年同期比	34.0	44.8	21.2	12.8	

料金価格

	前期実績	26.5	71.5	2.0	D.I.
前期実績	26.5	71.5	2.0	24.5	
当期実績	19.1	78.8	2.1	17.0	
来期予想	10.6	85.2	4.2	6.4	

資金繰り

	前期実績	4.0	73.6	22.4	D.I.
前期実績	4.0	73.6	22.4	▲18.4	
当期実績	4.2	72.4	23.4	▲19.2	
来期予想	10.6	76.7	12.7	▲2.1	

設備状況

	前期実績	4.0	77.7	18.3	D.I.
前期実績	4.0	77.7	18.3	▲14.3	
当期実績	6.3	70.3	23.4	▲17.1	
来期予想	6.3	72.5	21.2	▲14.9	

収益

	前期実績	22.4	51.1	26.5	D.I.
前期実績	22.4	51.1	26.5	▲4.1	
当期実績	12.7	57.6	29.7	▲17.0	
来期予想	19.1	74.6	6.3	12.8	
前年同期比	23.4	55.4	21.2	2.2	

材料価格

	前期実績	51.0	47.0	2.0	D.I.
前期実績	51.0	47.0	2.0	49.0	
当期実績	42.5	57.5		42.5	
来期予想	29.7	70.3		29.7	

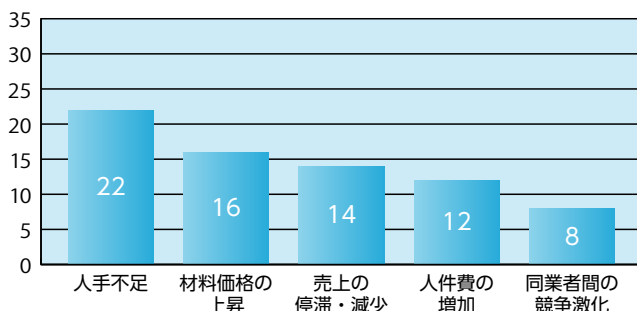
人手

	前期実績	2.0	45.0	53.0	D.I.
前期実績	2.0	45.0	53.0	▲51.0	
当期実績	2.1	59.7	38.2	▲36.1	
来期予想	2.1	51.1	46.8	▲44.7	

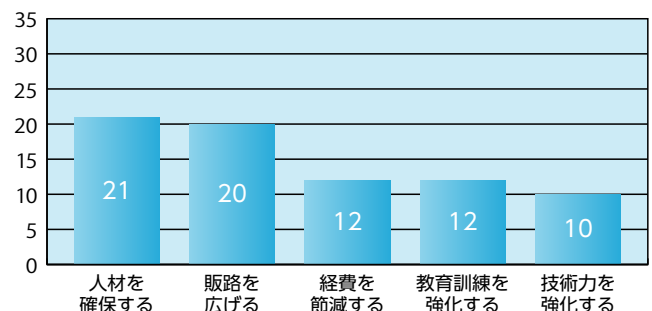
当期実績…2024年7～9月期
来期予想…2024年10～12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
過剰、楽 適正 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



建設業

概況

建設業の業況判断 D.I. は前回調査比 3.2 ポイント悪化の 3.2 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 6.4 ポイント改善の 14.3、収益 D.I. は 1.6 ポイント小幅改善の▲4.8 となっております。

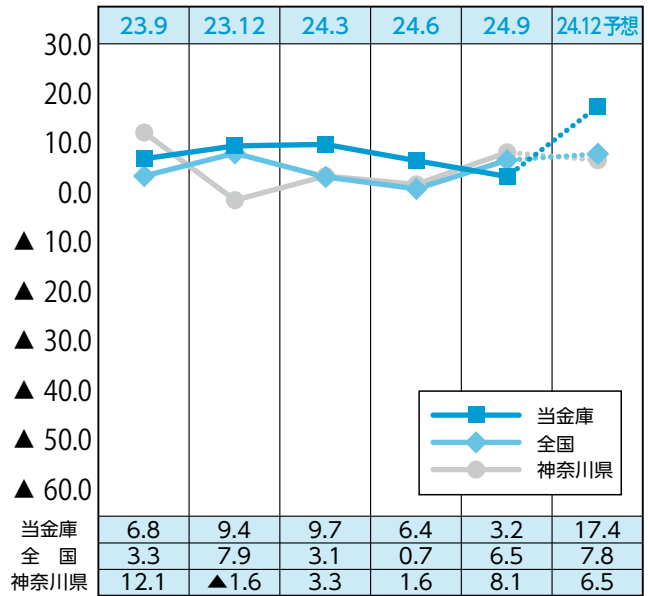
建設業における受注状況は、前回調査に引き続き主要取引先からの施工依頼数が安定的に推移していることに加え、都内や関東部における建設需要は依然として旺盛であることから好調を維持しており、業況判断 D.I. につきましては 6 期連続のプラス域で推移しております。

一方、人手の状況については、恒常的な人手不足に加え、2024 年問題を背景とする労働時間の上限規制の影響により、受注の機会損失や工期の長期化などの問題が常態化しております。当面の重点経営施策についても、約 6 割の企業が「人材を確保する」と回答していることから、人繰りに苦慮している企業は多くみられており、繁忙時期への影響を危惧する声も高まっております。

なお、全国は 5.8 ポイント改善の 6.5 となっており、神奈川県は 6.5 ポイント改善の 8.1 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 14.2 ポイント改善の 17.4 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績			D.I.
前期実績	39.6	28.7	31.7	7.9
当期実績	34.9	44.5	20.6	14.3
来期予想	38.0	46.2	15.8	22.2
前年同期比	34.9	46.1	19.0	15.9

請負価格

	前期実績			D.I.
前期実績	26.9	57.3	15.8	11.1
当期実績	23.8	73.1	3.1	20.7
来期予想	20.6	76.3	3.1	17.5

在庫

	前期実績			D.I.
前期実績	6.3	90.6	3.1	3.2
当期実績	6.3	90.6	3.1	3.2
来期予想	4.7	92.2	3.1	1.6

人手

	前期実績			D.I.
前期実績	3.1	43.0	53.9	▲50.8
当期実績	41.3	58.7		▲58.7
来期予想	28.6	71.4		▲71.4

収益

	前期実績			D.I.
前期実績	30.1	33.4	36.5	▲6.4
当期実績	17.4	60.4	22.2	▲4.8
来期予想	22.2	58.8	19.0	3.2
前年同期比	31.7	50.9	17.4	14.3

材料価格

	前期実績		D.I.
前期実績	71.4	28.6	71.4
当期実績	73.0	27.0	73.0
来期予想	69.8	30.2	69.8

資金繰り

	前期実績			D.I.
前期実績	6.3	74.7	19.0	▲12.7
当期実績	6.3	76.3	17.4	▲11.1
来期予想	6.3	82.6	11.1	▲4.8

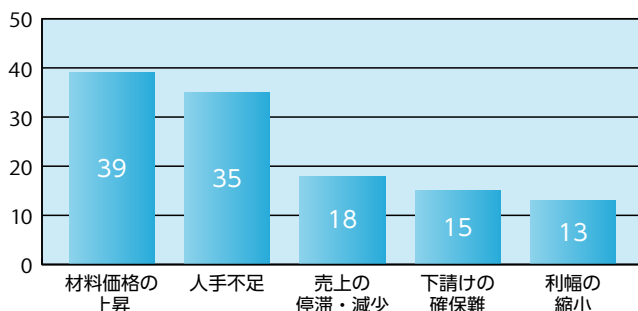
設備状況

	前期実績			D.I.
前期実績	96.9	3.1		▲3.1
当期実績	1.5	92.2	6.3	▲4.8
来期予想	1.5	90.6	7.9	▲6.4

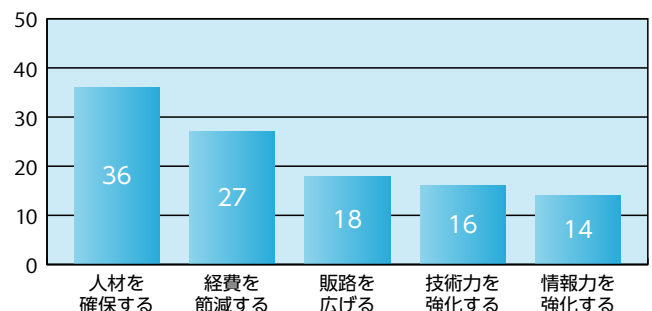
当期実績…2024年 7～9月期
来期予想…2024年10～12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
過剰、楽 適正 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



不動産業

概況

不動産業の業況判断 D.I. は前回調査から 2.7 ポイント小幅悪化の▲10.8 となりました。項目別では、売上額 D.I. は 35.1 ポイント悪化の▲32.4、収益 D.I. は 29.7 ポイント悪化の▲32.4 となっております。

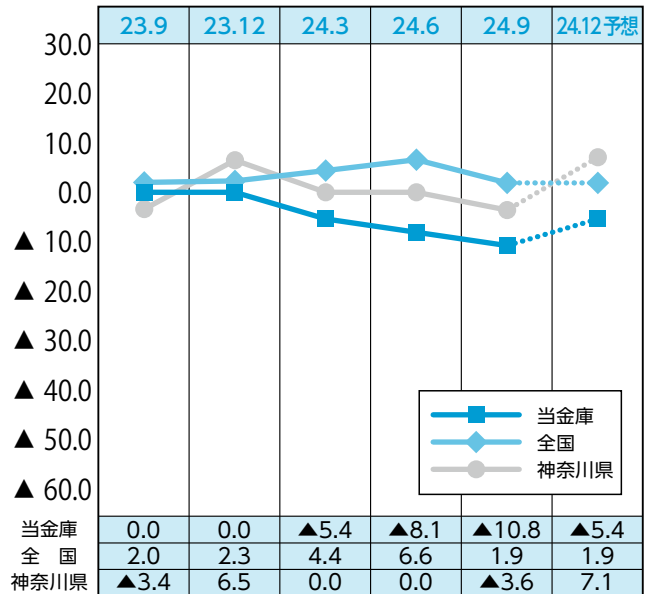
当金庫営業エリア内における商品販売状況については、物価高騰や市場の金利変動等を背景とする消費マインド低下の影響を受け、一部地域では不動産の購入需要に一服感がみられております。また、仕入コスト上昇分に対する販売価格への転嫁についても、顧客離れを危惧し価格転嫁を見送る企業がみられたことにより、収益 D.I. の悪化となっております。

また、商品仕入状況については、物価高を背景とする土地造成費高騰等による仕入コスト上昇への対応に苦慮する企業がみられているほか、一服感をみせる不動産需要に対し慎重姿勢を取る企業もみられております。

なお、全国は 4.7 ポイント悪化の 1.9 となっており、神奈川県は 3.6 ポイント悪化の▲3.6 となっております。

来期の予想業況判断につきましては 5.4 ポイント改善の▲5.4 となっております。

業況判断 D.I. 値



売上額

	前期実績	24.3	54.1	21.6	D.I.
前期実績	24.3	54.1	21.6		2.7
当期実績	13.5	40.6	45.9		▲32.4
来期予想	10.8	62.2	27.0		▲16.2
前年同期比	13.5	48.7	37.8		▲24.3

販売価格

	前期実績	18.9	73.0	8.1	D.I.
前期実績	18.9	73.0	8.1		10.8
当期実績	5.4	62.2	32.4		▲27.0
来期予想	8.1	64.9	27.0		▲18.9

在庫

	前期実績	2.7	56.8	40.5	D.I.
前期実績	2.7	56.8	40.5		▲37.8
当期実績	2.7	62.2	35.1		▲32.4
来期予想	5.4	56.8	37.8		▲32.4

人手

	前期実績	75.7	24.3	D.I.
前期実績	75.7	24.3		▲24.3
当期実績	78.4	21.6		▲21.6
来期予想	78.4	21.6		▲21.6

収益

	前期実績	21.6	54.1	24.3	D.I.
前期実績	21.6	54.1	24.3		▲2.7
当期実績	13.5	40.6	45.9		▲32.4
来期予想	10.8	59.5	29.7		▲18.9
前年同期比	13.5	46.0	40.5		▲27.0

仕入価格

	前期実績	27.0	70.3	2.7	D.I.
前期実績	27.0	70.3	2.7		24.3
当期実績	32.4	54.1	13.5		18.9
来期予想	29.7	54.1	16.2		13.5

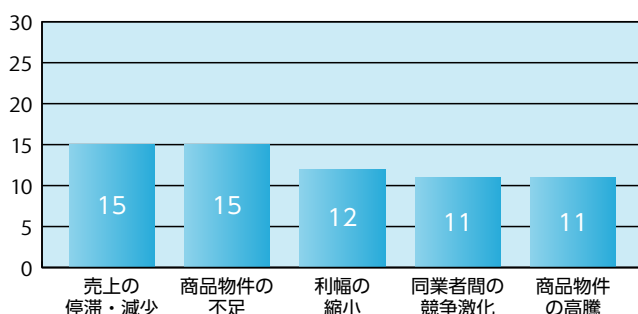
資金繰り

	前期実績	5.4	78.4	16.2	D.I.
前期実績	5.4	78.4	16.2		▲10.8
当期実績	8.1	78.4	13.5		▲5.4
来期予想	5.4	83.8	10.8		▲5.4

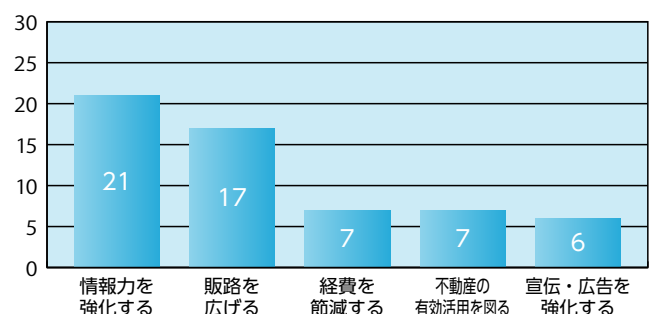
当期実績…2024年 7～ 9月期
来期予想…2024年10～ 12月期

□ 良い、増加、上昇 □ 普通、変わらず □ 悪い、減少、下降
□ 過剰、楽 □ 適正 □ 不足、苦しい

経営上の問題点 (複数回答)



当面の重点経営施策 (複数回答)



当金庫のお客様 340 社にお願いして特別調査を実施いたしました。

問 1. 貴社では、今期（7 月～9 月）において、原材料価格及びエネルギー価格等の高騰や円安の進行に伴う物価高騰に対しどの程度販売価格への転嫁をおこなっていますか。あてはまるものを 1 つ選んでお答えください。

- | | |
|---|---|
| <input type="radio"/> 価格高騰分の 90%以上を転嫁できている … 45 社 | <input type="radio"/> 価格高騰分の 10%以上を転嫁できている … 53 社 |
| <input type="radio"/> 価格高騰分の 70%以上を転嫁できている … 33 社 | <input type="radio"/> 価格高騰分をほぼ転嫁できていない（10%未満の増減）… 109 社 |
| <input type="radio"/> 価格高騰分の 50%以上を転嫁できている … 27 社 | <input type="radio"/> 10%以上販売価格が減少している … 5 社 |
| <input type="radio"/> 価格高騰分の 30%以上を転嫁できている … 31 社 | <input type="radio"/> 30%以上販売価格が減少している … 3 社 |

問 2. 貴社では、昨年同期と比較して、従業員数（パート・アルバイトを含む）はどのように推移していますか。増減数についてあてはまるものを 1 つ選んでお答えください。

- | | |
|--|--|
| <input type="radio"/> 1 名～3 名増加した … 46 社 | <input type="radio"/> 1 名～3 名減少した … 59 社 |
| <input type="radio"/> 4 名～6 名増加した … 4 社 | <input type="radio"/> 4 名～6 名減少した … 3 社 |
| <input type="radio"/> 7 名～9 名増加した … 0 社 | <input type="radio"/> 7 名～9 名減少した … 1 社 |
| <input type="radio"/> 10 名以上増加した … 3 社 | <input type="radio"/> 10 名以上減少した … 4 社 |
| <input type="radio"/> 増減はない … 192 社 | |

問 3. 人手不足による問題点は多く挙げられますが、貴社における人手不足による問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|--|---|
| <input type="radio"/> 製品・サービスにおける生産・提供効率の低下 … 66 社 | <input type="radio"/> 製品・サービスにおける品質の低下 … 26 社 |
| <input type="radio"/> 残業時間の増加・休暇取得数の減少 … 56 社 | <input type="radio"/> 労働災害・事故発生頻度の増加 … 12 社 |
| <input type="radio"/> 職務能力などの能力開発機会の減少 … 43 社 | <input type="radio"/> 人手は足りており、問題点は特にない … 123 社 |
| <input type="radio"/> 従業員の働き甲斐や労働意欲の低下 … 43 社 | <input type="radio"/> その他 … 17 社 |
| <input type="radio"/> 離職者数・休職者数の増加 … 33 社 | |

問 4. 貴社では、人手不足による問題点の解消に向けた課題として、どのようなことを検討していますか。あてはまるものを最大 3 つまで選んでお答えください。

- | | |
|--|---|
| <input type="radio"/> 自社の業務内容の見直し・再検討 … 86 社 | <input type="radio"/> 外国人材の活用 … 7 社 |
| <input type="radio"/> 新たな人材確保に向けた採用戦略の見直し … 69 社 | <input type="radio"/> 省力化を目的とした DX 化・機械化の推進 … 6 社 |
| <input type="radio"/> 離職率低下を目的とした従業員の待遇改善 … 10 社 | <input type="radio"/> 特に検討していない … 105 社 |
| <input type="radio"/> 協力企業・下請け企業の掘り起こし … 16 社 | <input type="radio"/> その他 … 5 社 |
| <input type="radio"/> 新たなスキル開発や職務能力向上に向けた従業員の再教育 … 7 社 | |

問 5. 2024 年 4 月以降、建設業・運送業等特定の業種に対し適用となった 2024 年問題における貴社への影響はどの程度ありますか。回答欄左側「2024 年問題による影響の有無」の内、あてはまるものを 1 つ選んでお答えください。また、その回答の内、「悪影響がある」と回答した企業は、回答欄右側「2024 年問題による具体的な影響」の内、あてはまるものを 1 つ選んでお答えください。

2024 年問題による影響の有無
(全ての企業にお答えいただきました。)

- | |
|--|
| <input type="radio"/> 大きく悪影響がみられている … 86 社 |
| <input type="radio"/> 少し悪影響がみられている … 227 社 |
| <input type="radio"/> 今のところ影響はない … 3 社 |
| <input type="radio"/> プラスの影響がみられている … 2 社 |
| <input type="radio"/> その他 … 36 社 |

2024 年問題による具体的な影響

(2024 年問題による影響の有無の内、悪影響がみられたと回答いただいた企業にお答えいただきました。)

- | |
|--|
| <input type="radio"/> 売上・収益の減少 … 79 社 |
| <input type="radio"/> 自社の事業内容・サプライチェーンの見直し・再検討 … 5 社 |
| <input type="radio"/> 配送料の値上げや配達の到着遅延等物流への影響 … 4 社 |
| <input type="radio"/> 資金繰りの悪化 … 4 社 |
| <input type="radio"/> その他 … 0 社 |

経営のポイント「原価計算について」

原価計算とは、製品の製造やサービスの提供をするためにかかった費用（原価）がどのくらいかかったかを算出することを指します。原価は大きく 3 つの種類があり、①材料費、②労務費、③経費となります。自社の費用を 3 つに分類することで原価の管理及び削減を検討する際に役立ちます。各項目をもう少し詳しくみてみましょう。

- ① 材料費…製品・サービスを提供する際に必要な原材料費や機械装置等の光熱費などが含まれます。作れば作っただけ増える費用となります。
- ② 労務費…製品・サービスを提供するにあたり必要な従業員の賃金・給与や社会保険料、福利厚生費などが該当します。
- ③ 経費…材料費と労務費以外にかかった費用であり、賃貸料や減価償却費など多岐にわたります。

また、上記①～③は生産量・売上に関係なく発生する費用である「固定費」と生産量・売上によって変動する「変動費」に分けることができ、厳密には各費用毎に分別する必要がありますが、大枠の考え方としては、変動費に①の材料費が該当し、固定費に②の労務費と③の経費が該当する形となります。

固定費と変動費に分別することにより、自社が最低限獲得しなければならない売上高「損益分岐点売上高」を算出することができます。

上記内容を参考に、自社の扱う製品・サービスがどの項目にどの程度の原価がかかっているかを一度確認してみるといかがでしょうか。

ご不明な点等ありましたら、お近くの中栄信用金庫までお気軽にご相談下さい。

